

# 「社会資本の効用等に関する意識調査」結果

平成18年11月

国土交通省

# 「社会資本の効用等に関する意識調査」結果

## < 目次 >

|  |    |
|--|----|
| 1 . 調査の目的  | 1  |
| 2 . 調査方法・対象  | 1  |
| 3 . 調査結果   | 2  |
| 3 . 1 . 今後の社会資本整備の方針についての考え方                                 | 2  |
| 3 . 2 . 今後の社会資本への投資の進め方                                      | 3  |
| 3 . 3 . 今後重点的に取り組むべき政策分野                                     | 4  |
| 3 . 4 . 今後の社会資本整備に関する優先度（機能分野別）                              | 4  |
| 3 . 5 . 今後の社会資本整備に関する事業主体のあり方（機能分野別）                         | 4  |
| 3 . 6 . 過去の社会資本プロジェクトに対する認知度と貢献度評価                           | 5  |
| 3 . 7 . 過去の社会資本に対する貢献度評価（機能分野別）                              | 5  |
| 4 . まとめ  | 5  |
| [ 添付図表集 ]  | 6  |
| 添付表 1 アンケート回収数の内訳（国民の性別・年代別・地域ブロック別）                         | 7  |
| 添付図 1 今後の社会資本整備の方針についての考え方<br>（三大都市圏とそれ以外の比較）                | 8  |
| 添付図 2 今後重点的に取り組むべき政策分野                                       | 9  |
| 添付図 3 今後の社会資本整備に関する優先度（機能分野別）                                | 10 |
| 添付図 4 今後の社会資本整備に関する優先度<br>（機能分野別、三大都市圏とそれ以外の比較）              | 11 |
| 添付図 5 今後の社会資本整備に関する事業主体のあり方（機能分野別）                           | 12 |
| 添付図 6 過去の社会資本プロジェクトに対する認知度と貢献度評価<br>（東名・名神高速道路の事例）           | 13 |
| 添付図 7 過去の社会資本プロジェクトに対する認知度と貢献度評価<br>（東名・名神高速道路の事例、性別・年代別の比較） | 13 |
| 添付図 8 過去の社会資本プロジェクトに対する認知度と貢献度評価                             | 14 |
| 添付図 9 過去の社会資本に対する貢献度評価（機能分野別）                                | 16 |
| 添付図 10 過去の社会資本に対する貢献度評価（機能分野別、性別の比較）                         | 17 |
| 添付図 11 過去の社会資本に対する貢献度評価（機能分野別、年代別の比較）                        | 18 |

## 1. 調査の目的

少子高齢化が進み人口減少社会に入った今日、「安全」「暮らし」「活力」「環境」等、変化する時代の要請に対応した国土交通行政が求められています。国土交通省では、平成20年度からの次期「社会資本整備重点計画」の策定に向けて、社会資本整備審議会および交通政策審議会に諮りつつ、現行計画（平成15年度～19年度）のフォローアップと、次期計画の内容について検討を行っています。

次期計画の方向性を検討するにあたっては、社会資本に関する国民、専門家の意識を幅広く把握し、基礎データのの一つとして整理しておくことが重要です。このため、国土交通省では、過去の社会資本整備の果たしてきた役割についての意識と、これからの社会資本整備のあり方についての国民、専門家の意識を把握することを目的として、アンケートを実施しました。

## 2. 調査方法・対象

アンケートは、平成18年2月～3月にかけて、インターネット<sup>1</sup>と郵送による方法で実施し、全国の国民、市町村長、産業界、学会を対象に行いました(表1)。

国民への配布数は、国勢調査(2000年10月1日)の人口構成に合うように、都道府県別の人口、男女構成比、年齢構成比を設定し、1都道府県あたり100件以上の回答が得られるように、また、全国で合計3,000件以上の回答が得られるように考慮して配布しました(添付表1)。

なお、国民のアンケート結果については、各都道府県の性別・年代別の人口構成(平成12年度国勢調査結果)に合うように、回収票数を補正して集計した結果を掲載しています。

表1 アンケートの実施方法と回収状況

| アンケート対象者               |                           | 方法      | 配布数(人) | 回収数(人) | 回収率(%) |
|------------------------|---------------------------|---------|--------|--------|--------|
| 国民                     |                           | インターネット | 39,008 | 14,498 | 37.2   |
| 市町村長                   |                           | 郵送      | 2,021  | 1,203  | 59.5   |
| 産業界                    | 小計                        |         | 1,757  | 536    | 30.5   |
|                        | (社)日本経済団体連合会 <sup>2</sup> | 郵送      | 307    | 122    | 31.1   |
|                        | (社)日本プロジェクト産業協議会          | 郵送      | 85     |        |        |
|                        | 北海道経済連合会                  | 郵送      | 150    | 51     | 34.0   |
|                        | (社)東北経済連合会                | 郵送      | 125    | 46     | 36.8   |
|                        | 北陸経済連合会                   | 郵送      | 150    | 48     | 32.0   |
|                        | (社)中部経済連合会                | 郵送      | 155    | 53     | 34.2   |
|                        | (社)関西経済連合会                | 郵送      | 160    | 50     | 31.3   |
|                        | 中国経済連合会                   | 郵送      | 150    | 49     | 32.7   |
|                        | 四国経済連合会                   | 郵送      | 175    | 55     | 31.4   |
|                        | (社)九州・山口経済連合会             | 郵送      | 150    | 30     | 20.0   |
|                        | (社)沖縄県経営者協会               | 郵送      | 150    | 32     | 21.3   |
|                        | 学会                        | 小計      |        | 3,289  | 322    |
| (社)土木学会                |                           | インターネット | 2,041  | 190    | 9.3    |
| (社)日本建築学会 <sup>3</sup> |                           | インターネット | 248    | 30     | 12.1   |
| 日本経済政策学会               |                           | インターネット | 800    | 76     | 9.5    |
|                        |                           | 郵送      | 200    | 26     | 13.0   |

1 インターネット方式のアンケートは、(株)野村総合研究所の所有するTrueNaviシステムを使用しました。

2 (社)日本経済団体連合会：(社)日本経済団体連合会の国土・都市政策委員会、輸送委員会、住宅政策委員会、観光委員会を対象

3 (社)日本建築学会：(社)日本建築学会の都市計画委員会、農村計画委員会を対象

### 3. 調査結果

#### 3.1. 今後の社会資本整備の方針についての考え方

国民の約2/3は「社会資本は十分に整備されていない」という意見です。また、約6割は「財政が苦しくとも、将来の生活や産業の基盤となる社会資本の改良・新設投資を推進すべき」という意見です。この傾向は、市町村長・産業界・学会でも概ね同様で、半数以上が「社会資本は十分に整備されていない」という意見です。また、産業界・学会は約2/3が「財政が苦しくとも、将来のために投資すべき」という意見です。

国民の約8割は、都市部だけでなく「地方部の活力と自立を支える社会資本も一緒に整備すべき」という意見です。市町村長はこの意見がより多く、約9割を占めています。

また、三大都市圏とそれ以外の地域で、全体的に大きな差は見られず、都市部である三大都市圏でも約7割が「地方部の活力と自立を支える社会資本も一緒に整備すべき」という意見です(添付図1)。

国民、市町村長、学会の6割以上が「生活環境・自然環境や景観の保全・向上のための社会資本を整備すべき」という意見であるのに対し、産業界は約5割が「経済の活性化や国際競争力の向上のための社会資本を整備すべき」という意見です。

以上のことから、国民、専門家ともに多くの人々が「社会資本の整備は不十分」と考えており、地方部の社会資本も含めて「財政が苦しくとも将来の生活や産業の基盤となる社会資本の改良・新設投資を推進すべき」と考えていると言えます。



注) 国民については、各都道府県の性別・年代別の人口構成(平成12年度国勢調査結果)に合うように、回収票数を補正して集計した結果

図1 今後の社会資本整備の方針についての考え方

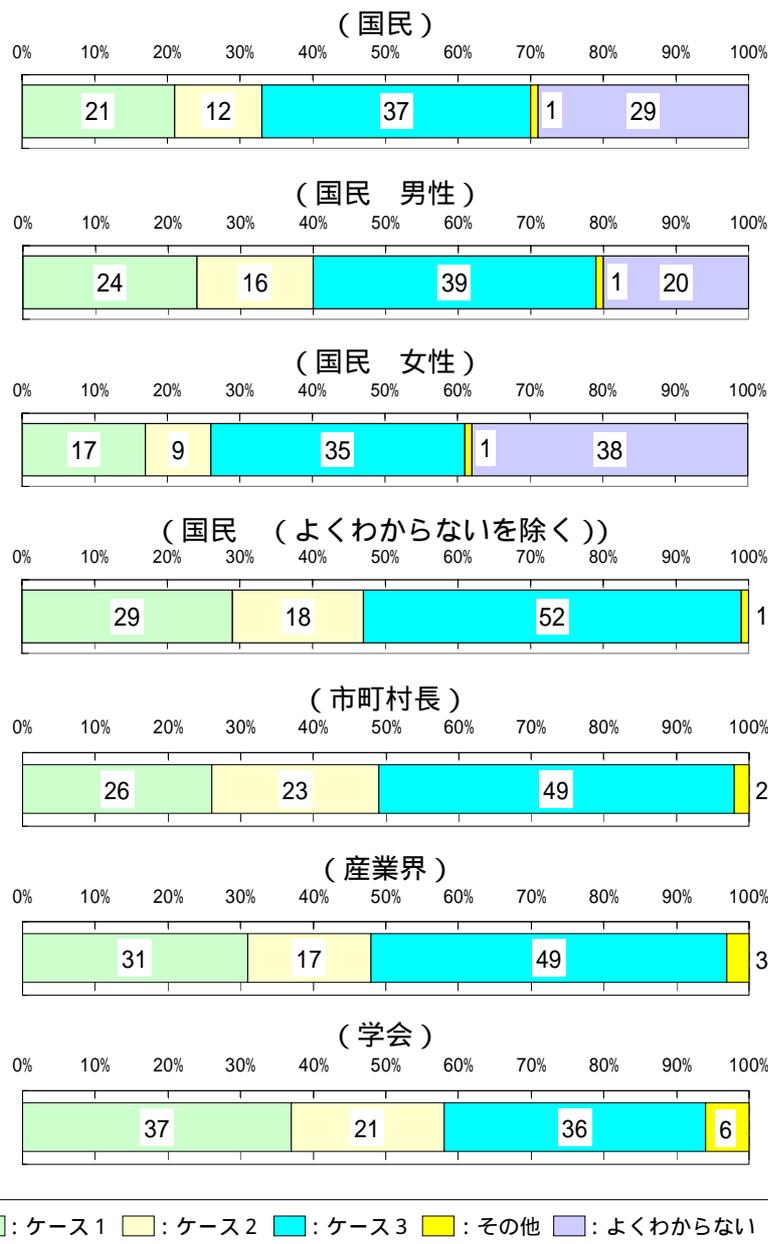
### 3.2. 今後の社会資本への投資の進め方

国民では、ケース3の「今後ある程度の期間、特に投資効果や緊急性が高い改良・新設を集中的に実施」という意見が最も多い。次に、ケース1の「社会資本への投資額を現状の水準程度で維持」という意見が多く、ケース2の「社会資本への投資額を引き続き漸減」という意見は全体の1割程度に過ぎません。このことから、国民の多くは社会資本への投資を当面は現状レベル程度で継続していくべきと考えていると言えます。この傾向は、市町村長・産業界でも同様です。

学会は国民よりケース1の意見の割合が高く、ケース1とケース3の割合が同程度であり、社会資本への投資を現状レベル程度で継続していく必要性を感じている割合が高いと言えます。

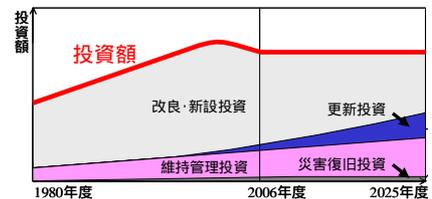
以上のことから、国民、専門家ともに多くの方が、社会資本への投資を当面は現状レベル程度で継続していくべきと考えていると言えます。

男性は女性よりも「よく分からない」と答えた割合が低く、普段から社会資本に接する機会が多いと考えられる男性の方が、社会資本整備に対して明確な意見を持っていると考えられます。



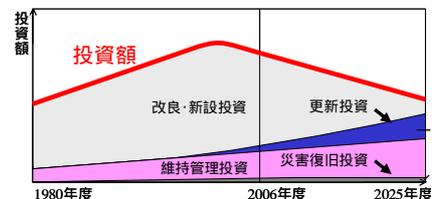
#### 【ケース1】

社会資本への投資額を現状の水準程度で維持。2025年度頃には、改良・新設投資は減少するものの、改良・新設事業をある程度計画通りに進めることが可能。



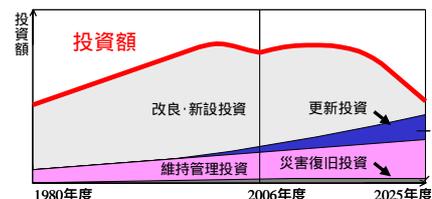
#### 【ケース2】

社会資本への投資額を引き続き漸減。2025年度頃には、改良・新設投資は現在より大幅に減少し、改良・新設事業を計画通り進めることができなくなる（完了時期の遅延、実施困難などが生じる）。



#### 【ケース3】

今後、ある程度の期間、特に投資効果や緊急性が高い改良・新設投資を集中的に実施し、その後は維持管理・更新に重点を置く。特に効果が大きい改良・新設事業は、ある程度計画通り進めることが可能。



注) 国民については、各都道府県の性別・年代別の人口構成（平成12年度国勢調査結果）に合うように、回収票数を補正して集計した結果

図2 今後の社会資本への投資の進め方

### 3.3. 今後重点的に取り組むべき政策分野

国民は、「治安対策」「自然災害に対する安全対策」「食料・エネルギーの安定供給」「少子高齢化対策」「医療・福祉」「地球環境や自然環境の保全」の政策分野に重点的に取り組むべきという意見が多い(添付図2)。

市町村長・産業界・学会は、国民と概ね同様の傾向であるが、国民と比べて、市町村長は「少子高齢化対策」「地方の自立」も、産業界・学会は「教育・文化」も重点的に取り組むべきという意見が多い(添付図2)。

### 3.4. 今後の社会資本整備に関する優先度(機能分野別)

国民において「優先的に進めるべき」「進めるべき」という回答が多いのは、「水害・土砂災害・地震災害等の自然災害対策」「食料・エネルギー・水の安定確保」「犯罪・テロ等に対する取組み」「地球温暖化対策やリサイクル促進等による持続可能な社会の形成」「自然環境の保全・再生」であり、安全・安心、環境に関する分野の社会資本を整備すべきという意見が多いと言えます(添付図3)。

市町村長・産業界は、「優先的に進めるべき」「進めるべき」という回答を合わせた割合が、各分野にわたって3/4以上と、国民よりもかなり高く、安全・安心、環境だけでなく、身近な暮らしの利便性、社会の経済的活力など、各分野にわたって社会資本整備を進めるべきという意見が多い。また、その内訳は、「優先的に進めるべき」よりも「進めるべき」との回答が多い傾向にあります。これは他の設問に対する回答や分析を勘案すると、財政などの諸条件を考慮すれば、社会資本を長期的に整備せざるを得ないという現実的な考えによるものと推察されます(添付図3)。

学会は、国民と概ね同様の傾向ですが、「居住環境・生活環境の改善」「地域活性化」の分野については、国民よりも「優先的に進めるべき」「進めるべき」という回答がやや多い(添付図3)。

国民と市町村長について、三大都市圏とそれ以外の地域の回答を比較すると、全体的にはそれほど大きな差はみられません。個々の分野についてみると、国民においては、三大都市圏では「交通安全対策」「犯罪・テロ等に対する取組み」を、三大都市圏以外の地域では「地域活性化」を、「優先的に進めるべき」「進めるべき」という回答がやや多い。

また、市町村長においては、三大都市圏では「都市交通の円滑化」を、三大都市圏以外の地域では「居住環境・生活環境の改善」「国内の広域交通網の強化による移動・交流の効率化」「地域活性化」「集落・地域の自立」を、「優先的に進めるべき」「進めるべき」という回答がやや多い(添付図4)。

### 3.5. 今後の社会資本整備に関する事業主体のあり方(機能分野別)

国民において「国の責任で進めるべき」という回答が多いのは、「水害・土砂災害・地震災害等の自然災害対策」「食料・エネルギー・水の安定確保」「犯罪・テロ等に対する取組み」「国際競争力の確保・強化」「国内の広域交通網の強化による移動・交流の効率化」「地球温暖化対策やリサイクル促進等による持続可能な社会の形成」「自然環境の保全・再生」「農地・森林の保全」であり、安全・安心、広域性、自然環境に関する分野は国の責任で進めるべきという意見が多いと言えます(添付図5)。

国民において「地方公共団体の責任で進めるべき」という回答が多いのは、「交通安全対策」「バリアフリーのまちづくり」「居住環境・生活環境の改善」「都市交通の円滑化」「都市・中心市街地の再生」「地域活性化」「集落・地域の自立」であり、地域交通、暮らし、地域の活力に関わる分野は地方公共団体の責任で進めるべきという意見が多いと言えます(添付図5)。

市町村長・産業界・学会も、国民と概ね同様の傾向ですが、産業界は「都市・中心市街地の再生」「地域活性化」について、民間を中心に進めるべきという意見がやや多い(添付図5)。

一般的に、国民、専門家ともに、国や地方公共団体の責任で進めるべきという意見が多く、国や地方公共団体の役割に期待していると考えられます。

### 3.6. 過去の社会資本プロジェクトに対する認知度と貢献度評価

市町村長、産業界、学会は、国民よりも、社会資本プロジェクトの認知度が高く、貢献度も高く評価しています。このことから、社会資本への関わりが深いと考えられる専門家は、認知度が高く、貢献度も高く評価していると考えられます(添付図6)。

国民について、性別・年代別でみると、総じて女性よりも男性の方が、また、20代・30代の若年齢層よりも50代・60歳以上の高年齢層の方が、社会資本プロジェクトの認知度が高く、「大いに貢献した」と回答した割合も高い傾向にあります。このことから、普段から社会資本に接する機会が多いと考えられる男性の方が、また、社会資本が乏しかった時代を経験してきた高年齢層の方が、認知度が高く、貢献度も高く評価していると考えられます(添付図7)。

各地域の代表的なプロジェクトについてみると、高速道路や空港、新幹線など、交通分野のプロジェクトの認知度が高いのに対し、放水路やダム、砂防などの治水・利水分野のプロジェクトの認知度は低く、普段身近にあって利用する機会の多い社会資本ほど、認知度が高い傾向にあります。

治水・利水分野のプロジェクトは、認知度は低いものの、プロジェクトを知っている人はその貢献度を高く評価していると言えます(添付図8)。

### 3.7. 過去の社会資本に対する貢献度評価(機能分野別)

国民が貢献度を高く評価している分野は、「水害・土砂災害・地震災害等の自然災害対策」「交通安全対策」「食料・エネルギー・水の安定確保」「国内の広域交通網の強化による移動・交流の効率化」であり、安全・安心、広域交通に関する社会資本整備の貢献度を高く評価しています(添付図9)。

市町村長、産業界、学会も、国民と同様の傾向が見られますが、各分野とも貢献度を国民より概ね高く評価する傾向にあります。特に、市町村長、産業界は「国内の広域交通網の強化による移動・交流の効率化」の貢献度を高く評価しており、物流や経済の発展に対する社会資本の役割を評価していると考えられます。また、市町村長は、「居住環境・生活環境の改善」の分野についても貢献度を高く評価しており、生活レベルの向上に果たした社会資本の役割を評価していると考えられます。さらに、学会は、「水害・土砂災害・地震災害等の自然災害対策」の貢献度を高く評価しており、災害対策における社会資本の役割を評価していると考えられます(添付図9)。

若年齢層や女性に比べ、高年齢層や男性は「よくわからない」という回答が少ない傾向にあります。これは、社会資本が乏しかった時代を経験してきた高年齢層や、普段から社会資本に接する機会が多いと考えられる男性の方が、明確な意見をもって評価しているためと考えられます(添付図10、11)。

## 4. まとめ

国民、専門家ともに、多くの方が「社会資本の整備は不十分」で、地方も含めて「財政が苦しくても将来の生活や産業の基盤となる社会資本の改良・新設投資を推進すべき」と考えています。また、社会資本整備への投資を当面は現状レベル程度で継続していくべきと考えています。

国民の多くは、安全・安心、環境の分野の社会資本を整備すべきという意見を持っています。一方、市町村長、産業界は、安全・安心、環境だけでなく、身近な暮らしの利便性、社会の経済的活力など、各分野にわたって社会資本整備を進めるべきという意見が多い。

社会資本整備にあたっては、国民、専門家ともに、国や地方公共団体の責任で進めるべきという意見が多く、国や地方公共団体の役割に期待していると言えます。

社会資本プロジェクトに対する認知度は、国民よりも市町村長、産業界、学会の方が高く、貢献度も、市町村長、産業界、学会の方が高く評価しています。これは、社会資本への関わりが深いと考えられる専門家は、認知度が高く、貢献度も高く評価しているためと考えられます。

また、国民については、総じて女性よりも男性の方が、また、若年齢層よりも高年齢層の方が、認知度が高く、貢献度も高く評価する傾向にあります。これは、普段から社会資本に接する機会が多いと考えられる男性や、社会資本が乏しかった時代を経験してきた高年齢層の方が、社会資本プロジェクトの認知度が高く、貢献度も高く評価しているためと考えられます。

このように、社会資本プロジェクトに対する貢献度の評価は、そのプロジェクトの認知度によって評価に差が出る傾向があると考えられるため、社会資本の役割を理解してもらうためには、具体的な社会資本に関するPRも重要だと考えられます。

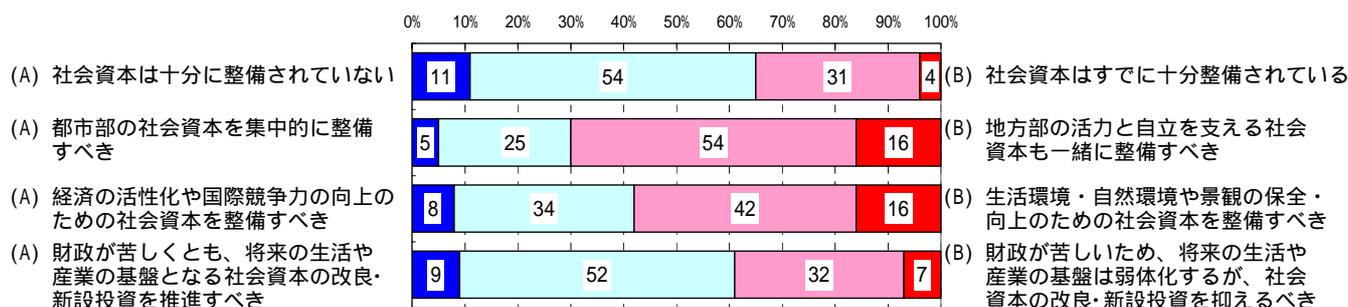
## [ 添付図表集 ]

|        |  |    |
|--------|--|----|
| 添付表 1  | アンケート回収数の内訳（国民の性別・年代別・地域ブロック別）                         | 7  |
| 添付図 1  | 今後の社会資本整備の方針についての考え方<br>（三大都市圏とそれ以外の比較）                | 8  |
| 添付図 2  | 今後重点的に取り組むべき政策分野                                       | 9  |
| 添付図 3  | 今後の社会資本整備に関する優先度（機能分野別）                                | 10 |
| 添付図 4  | 今後の社会資本整備に関する優先度<br>（機能分野別、三大都市圏とそれ以外の比較）              | 11 |
| 添付図 5  | 今後の社会資本整備に関する事業主体のあり方（機能分野別）                           | 12 |
| 添付図 6  | 過去の社会資本プロジェクトに対する認知度と貢献度評価<br>（東名・名神高速道路の事例）           | 13 |
| 添付図 7  | 過去の社会資本プロジェクトに対する認知度と貢献度評価<br>（東名・名神高速道路の事例、性別・年代別の比較） | 13 |
| 添付図 8  | 過去の社会資本プロジェクトに対する認知度と貢献度評価                             | 14 |
| 添付図 9  | 過去の社会資本に対する貢献度評価（機能分野別）                                | 16 |
| 添付図 10 | 過去の社会資本に対する貢献度評価（機能分野別、性別の比較）                          | 17 |
| 添付図 11 | 過去の社会資本に対する貢献度評価（機能分野別、年代別の比較）                         | 18 |

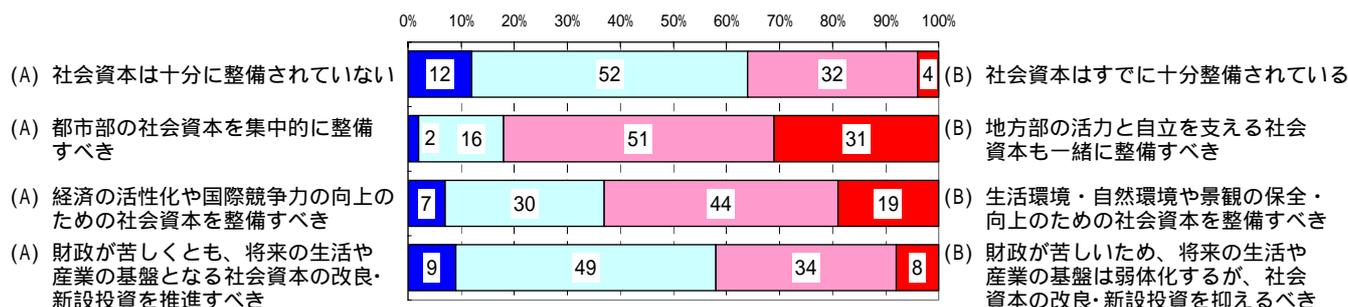
添付表1 アンケート回収数の内訳（国民の性別・年代別・地域ブロック別）

| 地域ブロック名 | 20代   |       | 30代   |       | 40代   |       | 50代   |     | 60歳以上 |     | 合 計   |       |        |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-------|-------|--------|
|         | 男     | 女     | 男     | 女     | 男     | 女     | 男     | 女   | 男     | 女   | 男     | 女     | 合計     |
| 北海道     | 36    | 37    | 45    | 42    | 34    | 21    | 25    | 25  | 55    | 17  | 195   | 142   | 337    |
| 東北      | 125   | 169   | 193   | 253   | 185   | 144   | 126   | 78  | 56    | 15  | 685   | 659   | 1,344  |
| 関東      | 287   | 331   | 543   | 444   | 475   | 292   | 284   | 278 | 911   | 220 | 2,500 | 1,565 | 4,065  |
| 北陸      | 60    | 94    | 105   | 115   | 98    | 74    | 58    | 42  | 42    | 11  | 363   | 336   | 699    |
| 中部      | 118   | 131   | 285   | 261   | 244   | 149   | 132   | 115 | 179   | 44  | 958   | 700   | 1,658  |
| 近畿      | 220   | 216   | 351   | 297   | 284   | 242   | 191   | 218 | 410   | 116 | 1,456 | 1,089 | 2,545  |
| 中国      | 122   | 142   | 275   | 222   | 210   | 130   | 104   | 94  | 104   | 21  | 815   | 609   | 1,424  |
| 四国      | 73    | 131   | 99    | 148   | 118   | 91    | 68    | 43  | 27    | 13  | 385   | 426   | 811    |
| 九州      | 124   | 171   | 190   | 259   | 162   | 192   | 126   | 86  | 102   | 35  | 704   | 743   | 1,447  |
| 沖縄      | 25    | 25    | 22    | 29    | 16    | 20    | 15    | 10  | 5     | 1   | 83    | 85    | 168    |
| 合 計     | 1,190 | 1,447 | 2,108 | 2,070 | 1,826 | 1,355 | 1,129 | 989 | 1,891 | 493 | 8,144 | 6,354 | 14,498 |

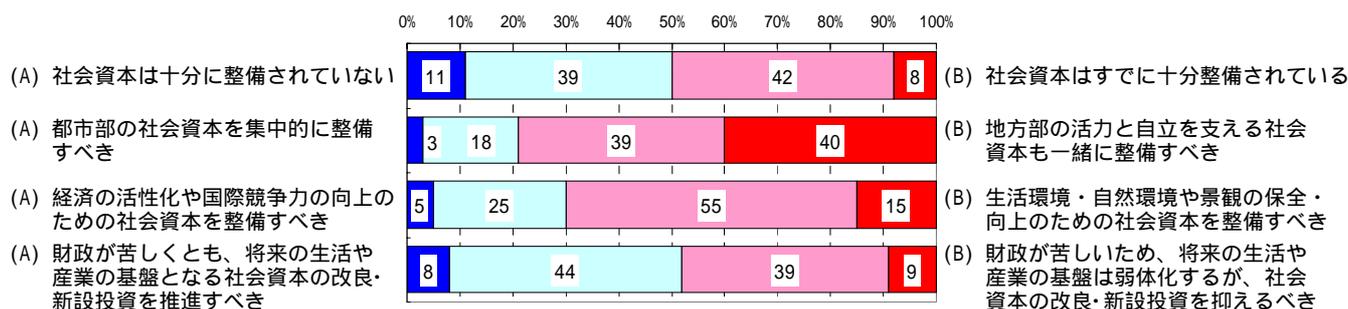
( 国民(三大都市圏) )



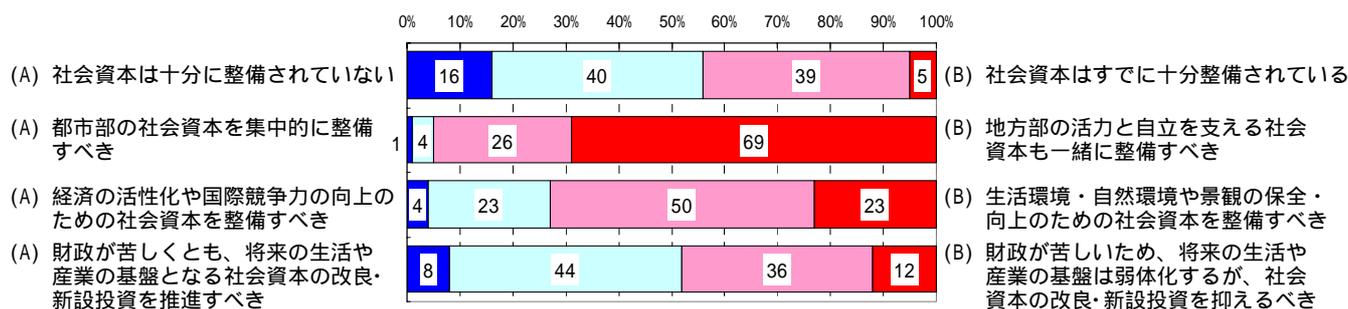
( 国民(三大都市圏以外) )



( 市町村長(三大都市圏) )



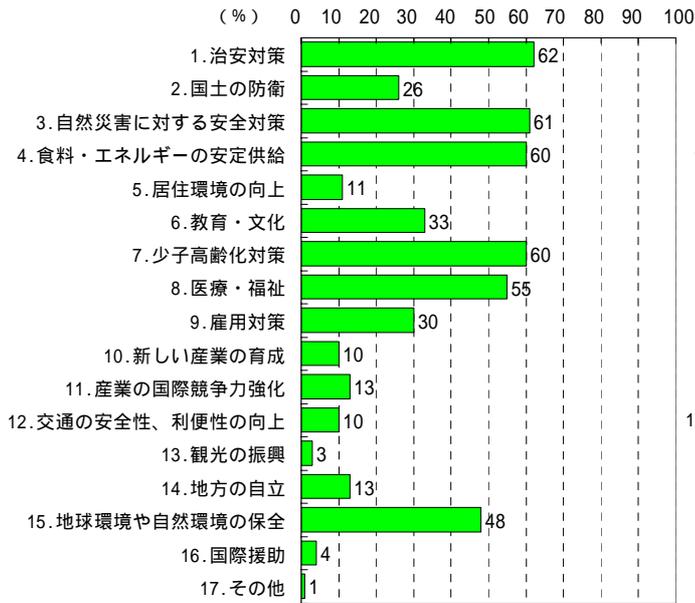
( 市町村長(三大都市圏以外) )



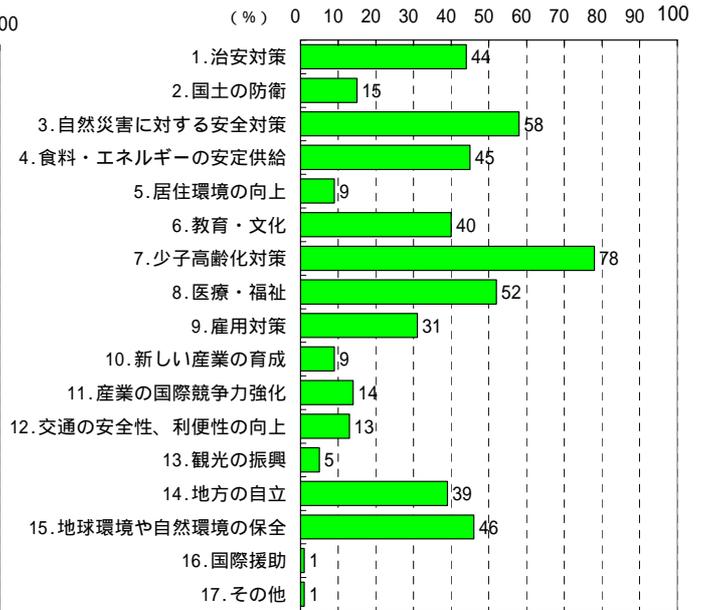
注 1) 三大都市圏：ここでは、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・岐阜県・三重県・大阪府・京都府・兵庫県・奈良県  
 注 2) 国民については、各都道府県の性別・年代別の人口構成（平成 12 年度国勢調査結果）に合うように、回収票数を補正して集計した結果

添付図 1 今後の社会資本整備の方針についての考え方（三大都市圏とそれ以外の比較）

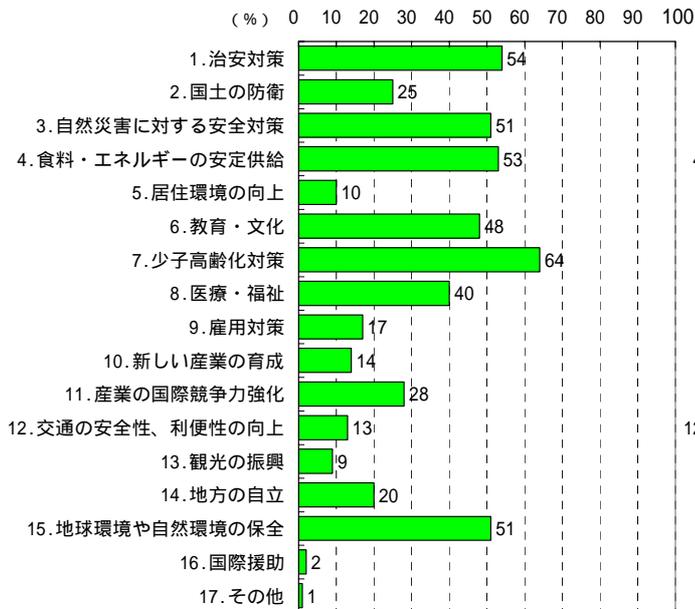
(国民)



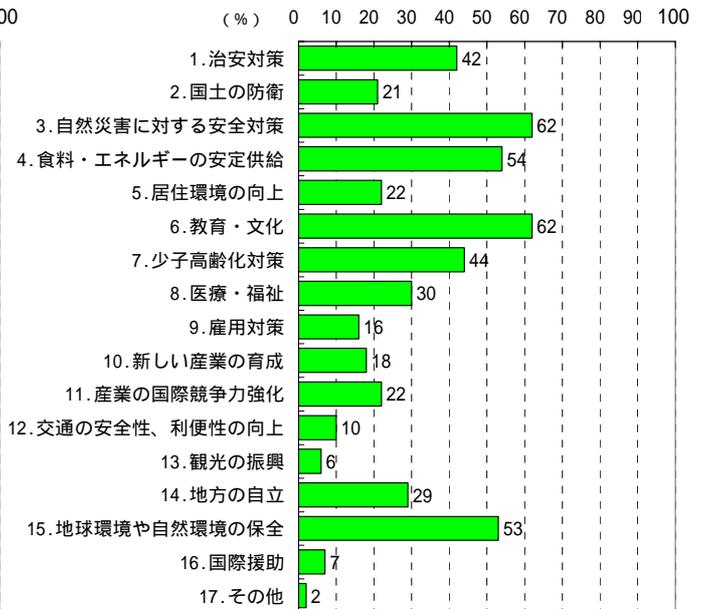
(市町村長)



(産業界)



(学会)

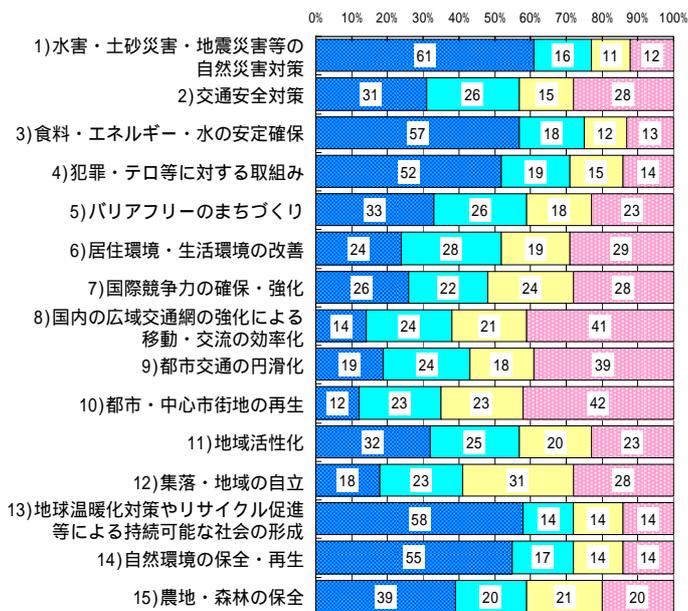


注1) 17の政策分野の内、今後重点的に取り組むべきと思う政策分野を5つ選択してもらった結果

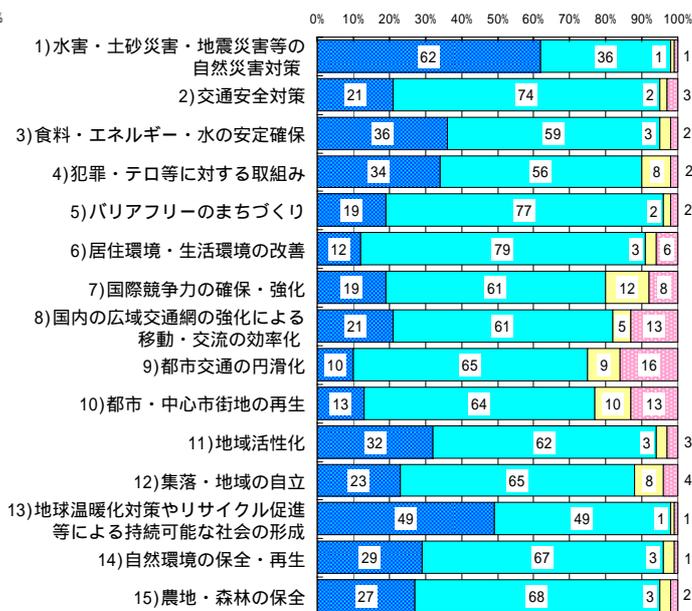
注2) 国民については、各都道府県の性別・年代別の人口構成(平成12年度国勢調査結果)に合うように、回収票数を補正して集計した結果

添付図2 今後重点的に取り組むべき政策分野

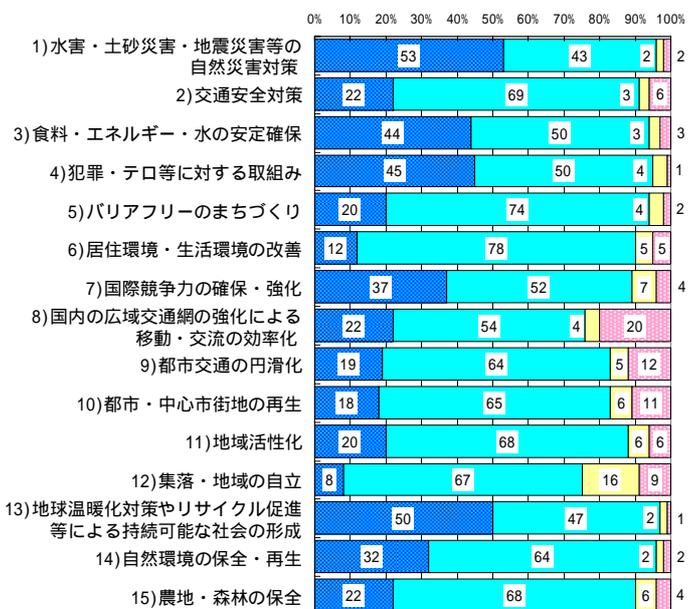
(国民)



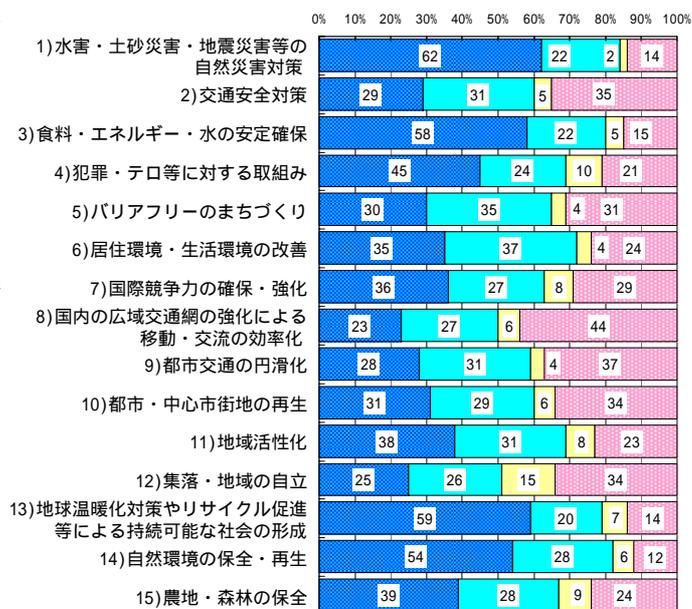
(市町村長)



(産業界)



(学会)

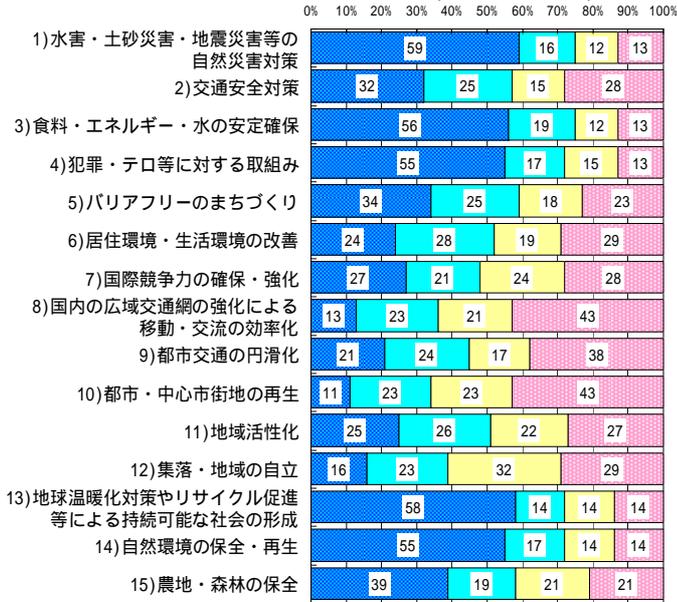


■：優先的に進めるべき ■：進めるべき ■：わからない ■：進める必要がない

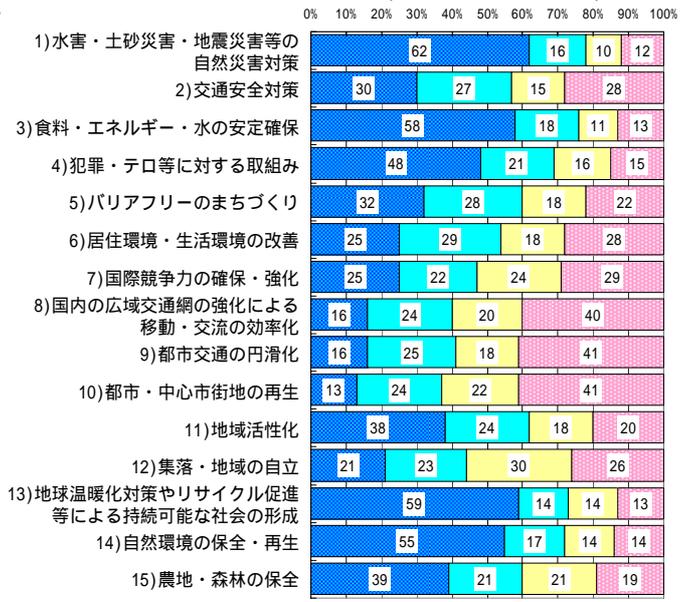
注) 国民については、各都道府県の性別・年代別の人口構成(平成12年度国勢調査結果)に合うように、回収票数を補正して集計した結果

添付図3 今後の社会資本整備に関する優先度(機能分野別)

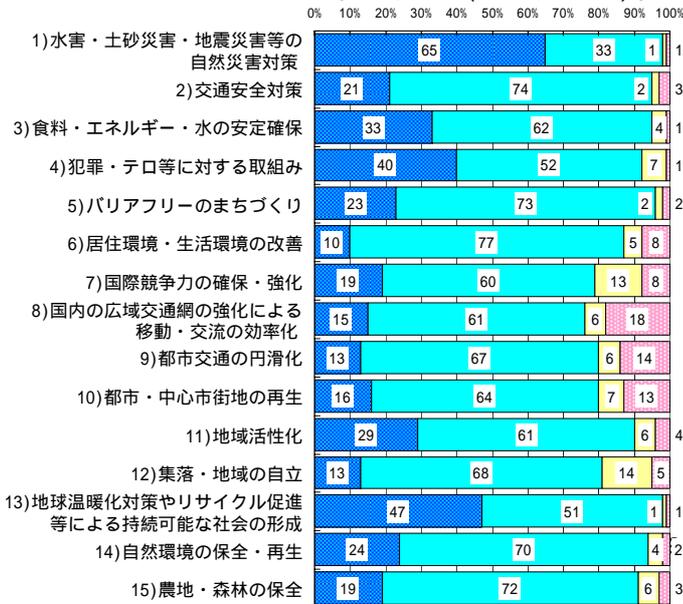
(国民(三大都市圏))



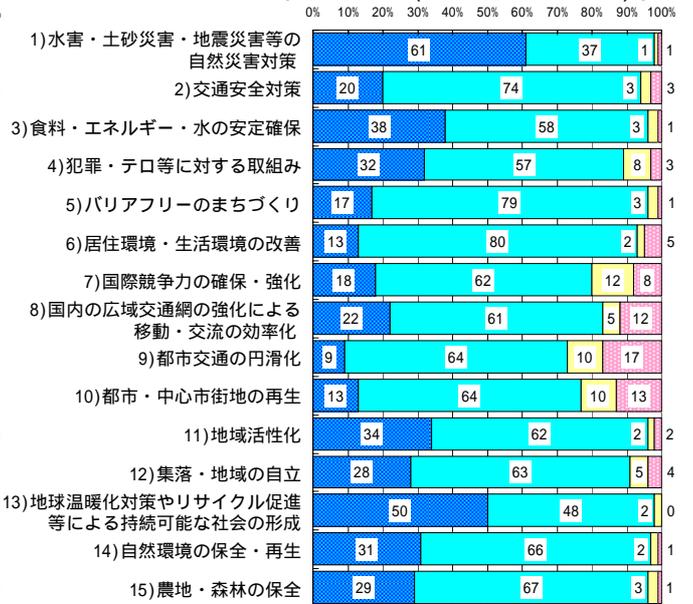
(国民(三大都市圏以外))



(市町村長(三大都市圏))



(市町村長(三大都市圏以外))



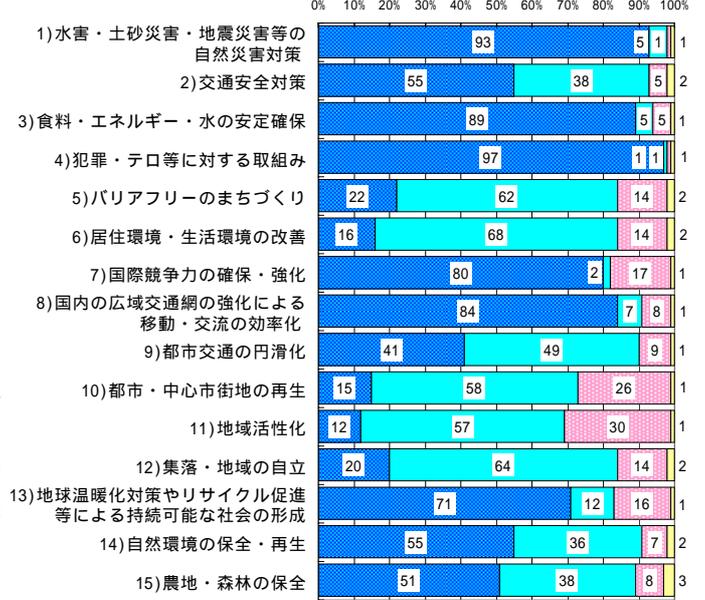
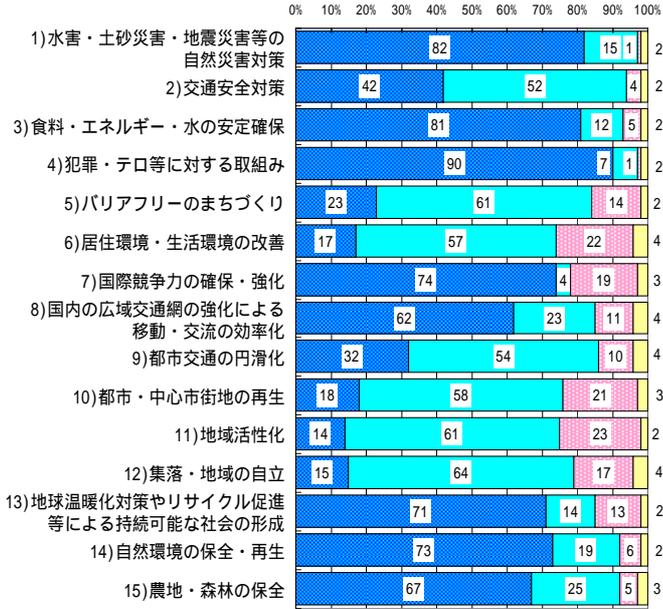
■：優先的に進めるべき ■：進めるべき ■：わからない ■：進める必要がない

注 1) 三大都市圏：ここでは、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・岐阜県・三重県・大阪府・京都府・兵庫県・奈良県  
 注 2) 国民については、各都道府県の性別・年代別の人口構成（平成 12 年度国勢調査結果）に合うように、回収票数を補正して集計した結果

添付図 4 今後の社会資本整備に関する優先度  
 (機能分野別、三大都市圏とそれ以外の比較)

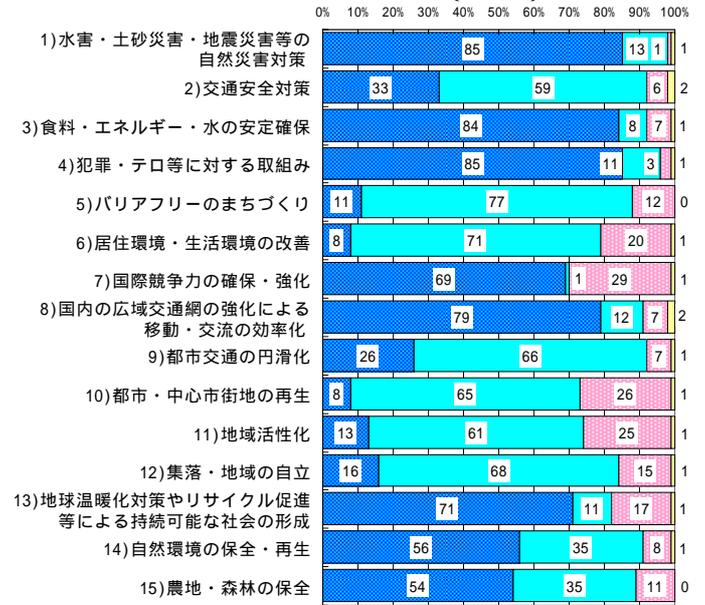
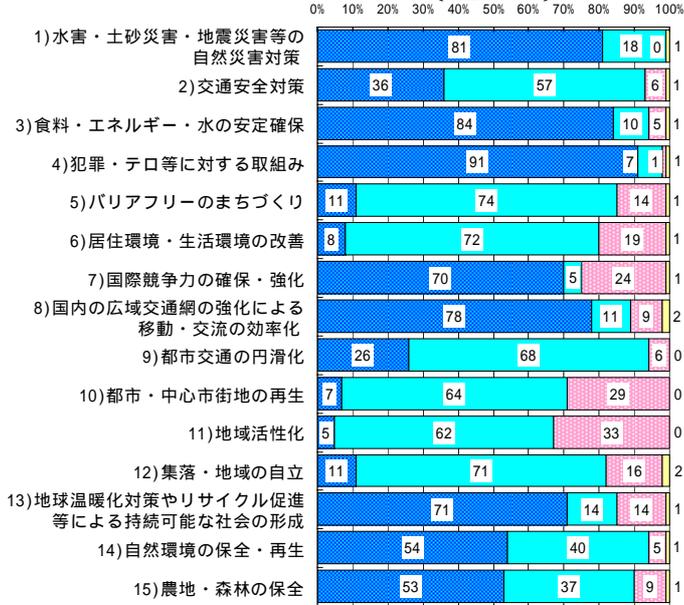
(国民)

(市町村長)



(産業界)

(学会)

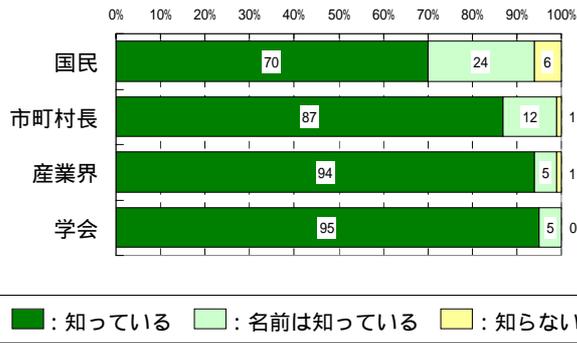


■：国の責任で進めるべき ■：地方公共団体の責任で進めるべき ■：民間を中心に進めるべき ■：わからない

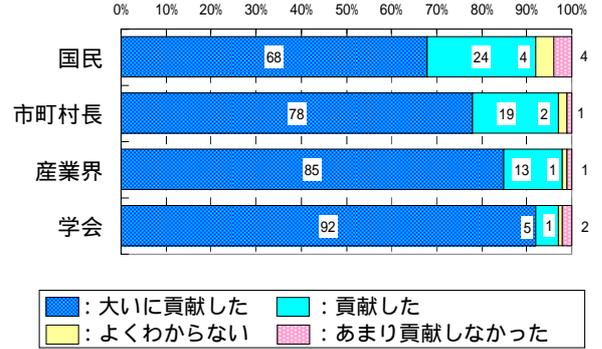
注 1) 事業主体のあり方は、各分野について「優先的に進めるべき」または「進めるべき」と回答した人を対象に聞いた結果  
 注 2) 国民については、各都道府県の性別・年代別の人口構成（平成 12 年度国勢調査結果）に合うように、回収票数を補正して集計した結果

添付図 5 今後の社会資本整備に関する事業主体のあり方（機能分野別）

**認知度**



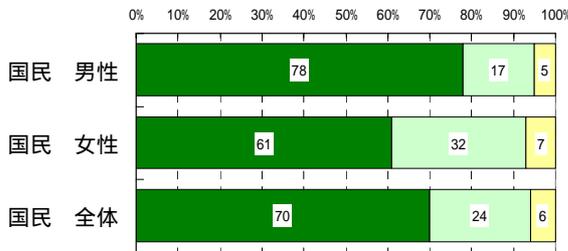
**貢献度**



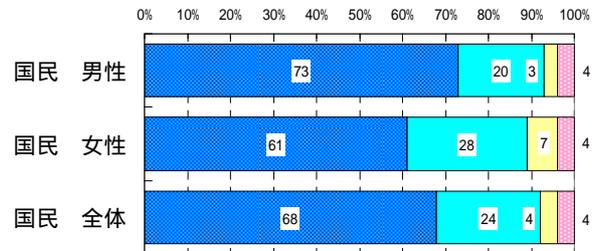
注1) 貢献度は、各プロジェクトについて「知っている」と回答した人を対象に聞いた結果  
 注2) 国民については、各都道府県の性別・年代別の人口構成（平成12年度国勢調査結果）に合うように、回収票数を補正して集計した結果

添付図6 過去の社会資本プロジェクトに対する認知度と貢献度評価（東名・名神高速道路の事例）

**認知度**

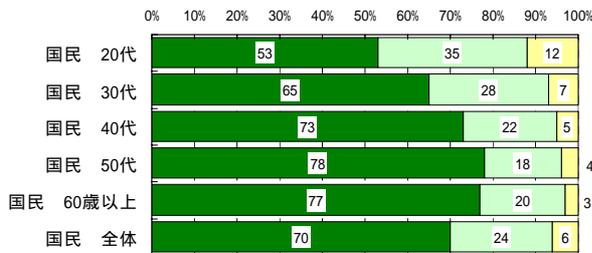


**貢献度**

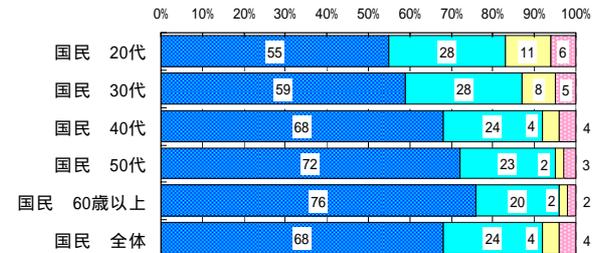


（性別の比較）

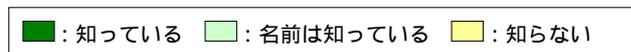
**認知度**



**貢献度**



（年代別の比較）

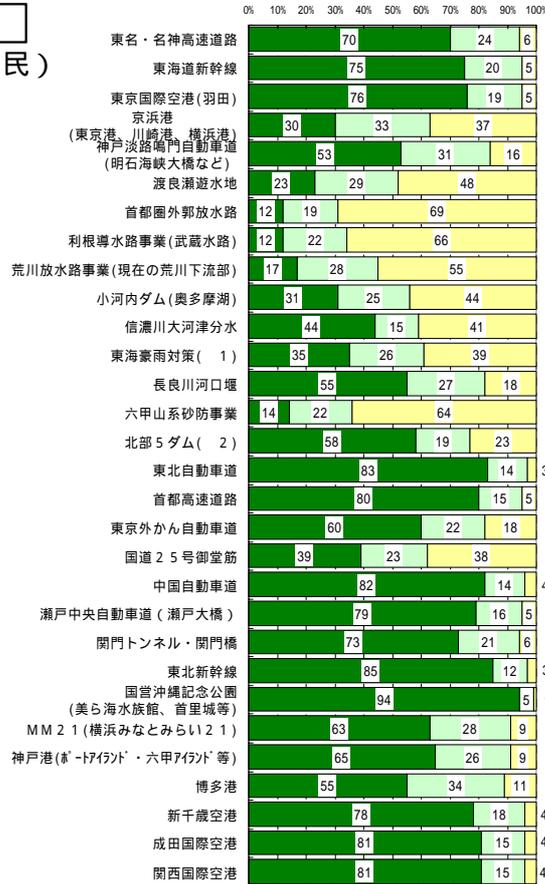


注1) 貢献度は、各プロジェクトについて「知っている」と回答した人を対象に聞いた結果  
 注2) 国民については、各都道府県の性別・年代別の人口構成（平成12年度国勢調査結果）に合うように、回収票数を補正して集計した結果

添付図7 過去の社会資本プロジェクトに対する認知度と貢献度評価（東名・名神高速道路の事例、性別・年代別の比較）

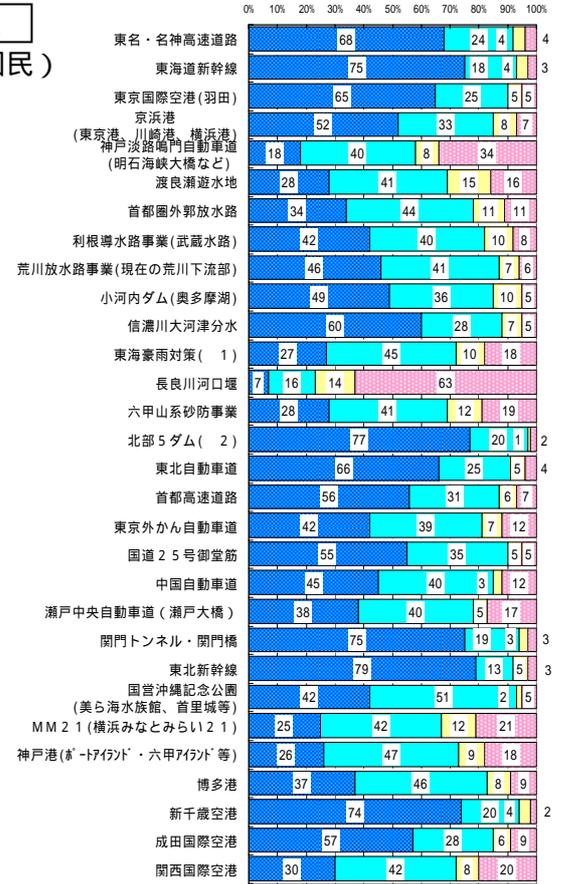
認知度

(国民)



貢献度

(国民)



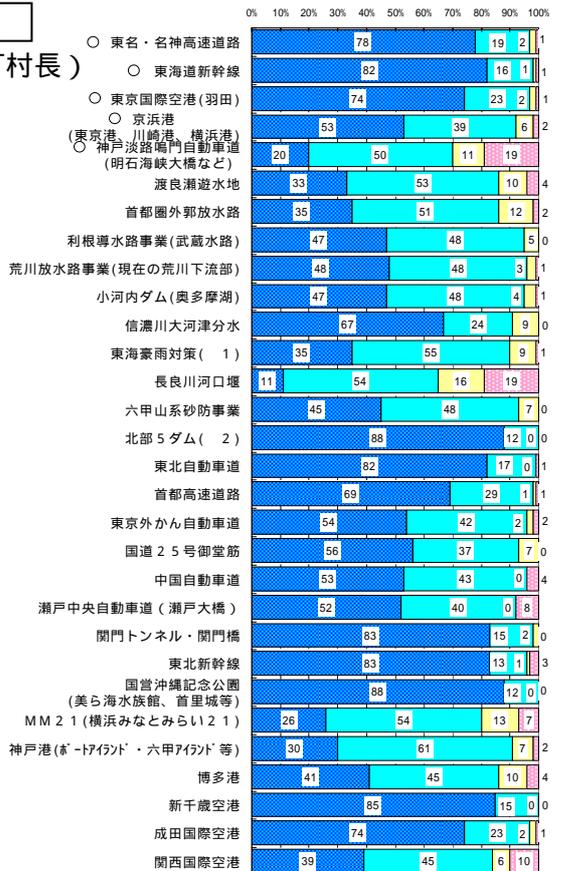
認知度

(市町村長)



貢献度

(市町村長)



■ : 知っている    ■ : 名前を知っている    ■ : 知らない

■ : 大いに貢献した    ■ : 貢献した  
■ : よくわからない    ■ : あまり貢献しなかった

1 東海豪雨対策: 東海豪雨対策(庄内川・新川・天白川激特事業・名古屋緊急雨水整備事業)

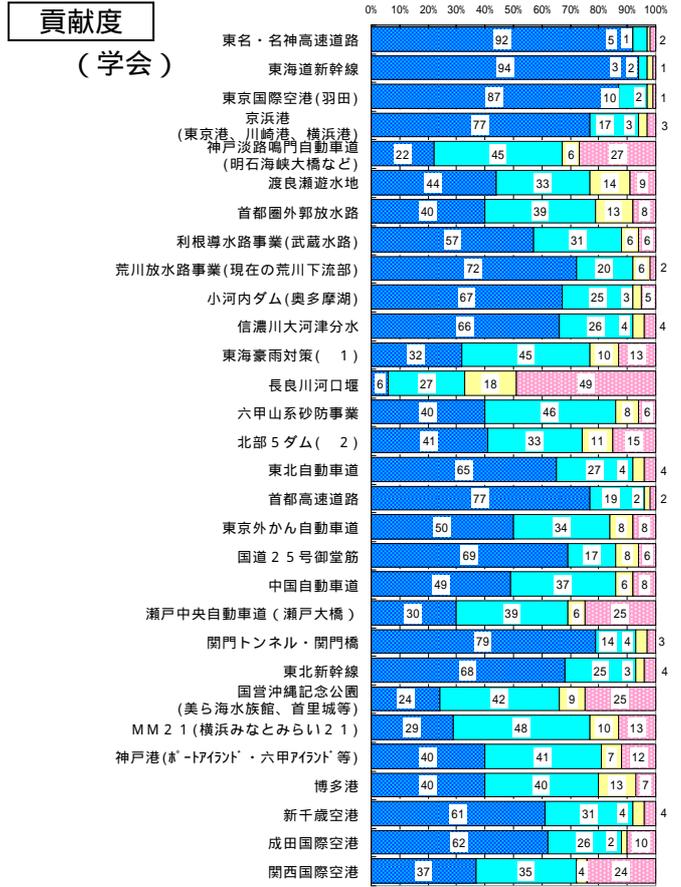
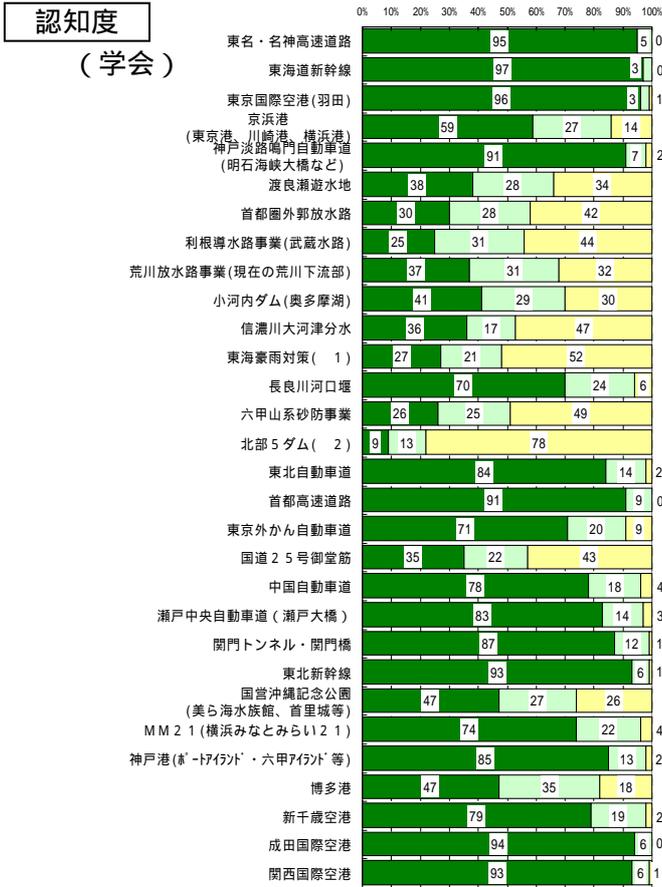
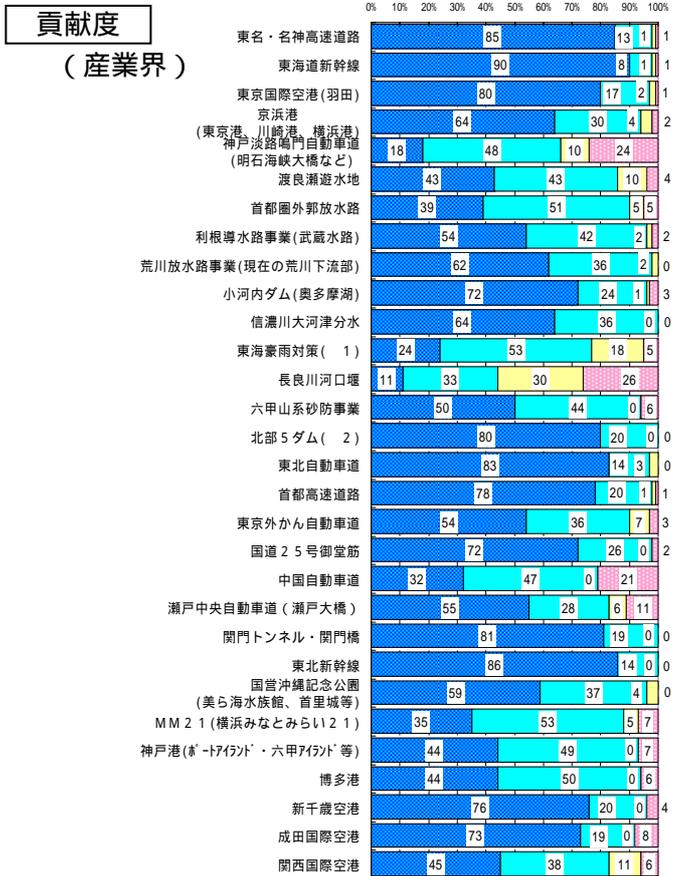
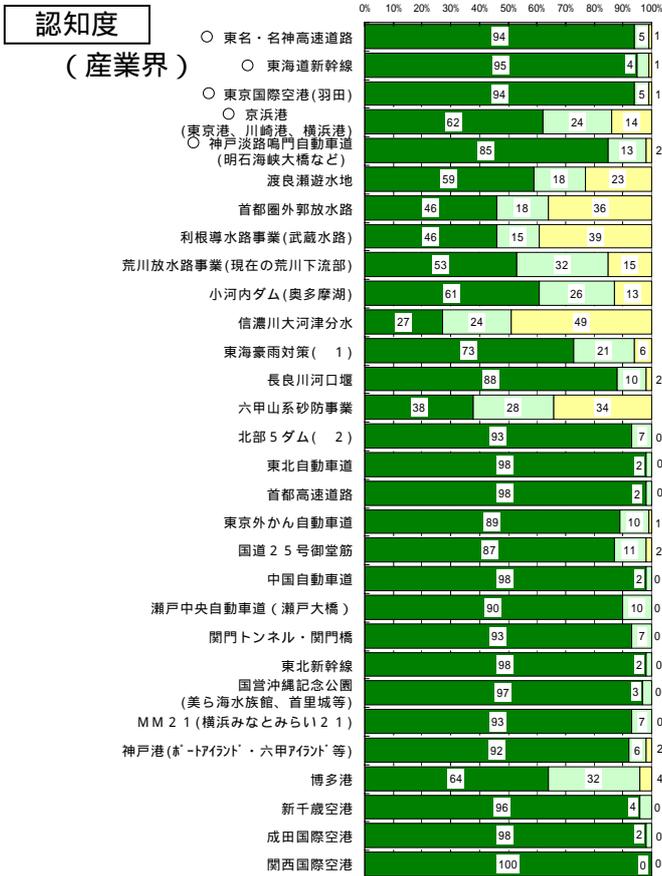
2 北部5ダム: 北部5ダム(福地ダム、新川ダム、安波ダム、普久川ダム、辺野喜ダム)

注1) プロジェクトは、各地の代表的なプロジェクトの中から、その分野や地域のバランスを考慮して選んだもの。 のついたプロジェクトは、全国の回答者に対して聞いた結果。それ以外のプロジェクトは、学会については全国の回答者に聞いた結果で、国民、市町村長、産業界については、地域ごとに聞いたプロジェクト(10個程度)の中から、上記のプロジェクトに該当する回答を抜き出した結果。

注2) 貢献度は、各プロジェクトについて「知っている」と回答した人を対象に聞いた結果

注3) 国民については、各都道府県の性別・年代別の人口構成(平成12年度国勢調査結果)に合うように、回収票数を補正して集計した結果

添付図8(1) 過去の社会資本プロジェクトに対する認知度と貢献度評価



■ : 知っている    ■ : 名前を知っている    ■ : 知らない

■ : 大いに貢献した    ■ : 貢献した  
■ : よくわからない    ■ : あまり貢献しなかった

1 東海豪雨対策: 東海豪雨対策(庄内川・新川・天白川激特事業・名古屋市緊急雨水整備事業)

2 北部5ダム: 北部5ダム(福地ダム、新川ダム、安波ダム、普久川ダム、辺野喜ダム)

注1) プロジェクトは、各地の代表的なプロジェクトの中から、その分野や地域のバランスを考慮して選んだもの。のついでプロジェクトは、全国の回答者に対して聞いた結果。それ以外のプロジェクトは、学会については全国の回答者に聞いた結果で、国民、市町村長、産業界については、地域ごとに聞いたプロジェクト(10個程度)の中から、上記のプロジェクトに該当する回答を抜き出した結果。

注2) 貢献度は、各プロジェクトについて「知っている」と回答した人を対象に聞いた結果

添付図8(2) 過去の社会資本プロジェクトに対する認知度と貢献度評価

(国民)



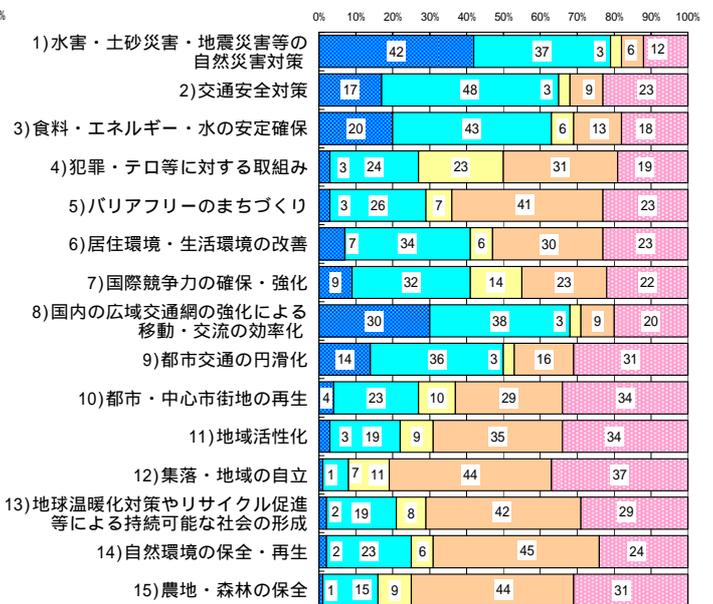
(市町村長)



(産業界)



(学会)



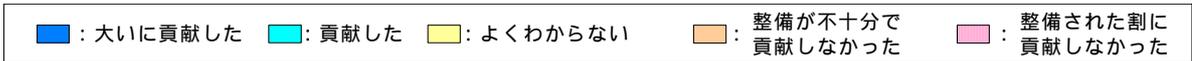
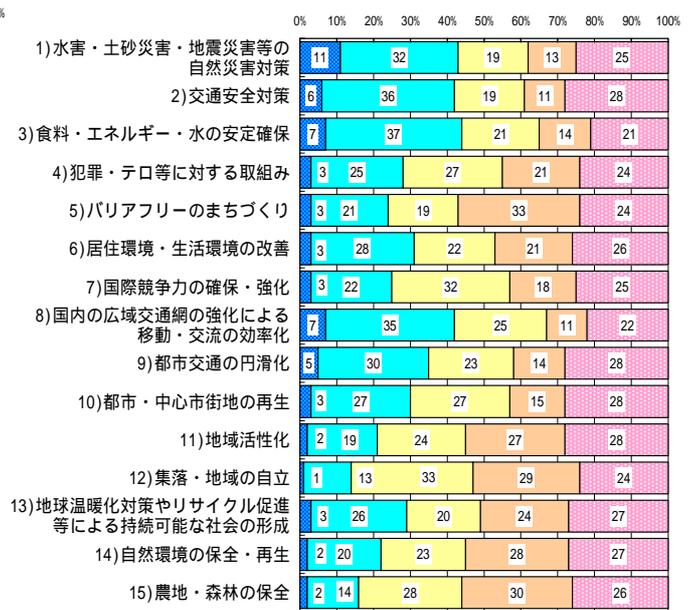
■ : 大いに貢献した   ■ : 貢献した   ■ : よくわからない   ■ : 整備が不十分で貢献しなかった   ■ : 整備された割に貢献しなかった

注) 国民については、各都道府県の性別・年代別の人口構成(平成12年度国勢調査結果)に合うように、回収票数を補正して集計した結果

添付図9 過去の社会資本に対する貢献度評価(機能分野別)

(国民 男性)

(国民 女性)



注) 国民については、各都道府県の性別・年代別の人口構成（平成12年度国勢調査結果）に合うように、回収票数を補正して集計した結果

添付図 10 過去の社会資本に対する貢献度評価（機能分野別、性別の比較）

(国民 20代)



(国民 30代)



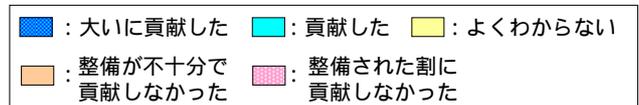
(国民 40代)



(国民 50代)



(国民 60歳以上)



注) 国民については、各都道府県の性別・年代別の人口構成(平成12年度国勢調査結果)に合うように、回収票数を補正して集計した結果

添付図 11 過去の社会資本に対する貢献度評価(機能分野別、年代別の比較)